

いとう純一市政だより

いとう純一事務所
〒232-0044
横浜市南区榎町2-51
TEL045-315-3115
FAX045-315-3175
Emai itou@bell.ocn.ne.jp
発行日2018年11月5日

第3回市会定例会報告

平成30年の第3回市会定例会は、9月11日から10月26日の会議日程で開催されました。可決した主な議案は、①一般会計の補正予算では、地震対策を踏まえた「ブロック塀対策の補助制度」②将来に向け、横浜をさらに飛躍させていく中長期的戦略と4年間に重点的に推進すべき政策をまとめた「中期4か年計画」の策定などでした。また、決算関係の審議では、各会計が認定されました。

いとう純一は、局別審査で、消防局と政策局を担当しました。消防局では「消防ヘリコプターの安全対策と活用」「市民防災センターの取組」「消防団の確保、消防団装備の充実」について、局の認識を質しました。また政策局では、「IR（統合型リゾート）」「特別自治市」「横浜国立大学」などについて質疑を行いました。

第4回定例会は、11月29日から12月19日にかけて開催される予定です。

横浜にカジノはいらない



10月29日、吉野町プラザにおいて、横浜地方自治研究センター主催による「IR（カジノ問題）を考えるタベ」が開催され、いとう純一もパネラーの一人として参加しました。

衆議院議員の篠原豪さんからは、「統合型リゾート（IR）実施法」通称「カジノ法」がギャンブル依存症対策など不十分なまま、しかも世論調査では6割を超える国民の反対



の声を無視し、強行採決されたことが報告されました。神奈川総合法律事務所の弁護士からは、「多重債務」の背景にギャンブルが大きく関わっていることが報告されました。

「ギャンブル依存症」問題に取り組んでいるNPO法人RDP横浜からは、ギャンブル依存症が、いかに生活と健康をむしばむものであるか、依存症から脱けだすことの難しさについて報告されました。

いとう純一からは、多くの市民がカジノに

反対であること、横浜市の将来に禍根を残すものであると指摘し、市民の力で導入を阻止しようと呼びかけました。

集会では、カジノは横浜港のイメージを壊すだけでなく、市民を港から遠ざけるものであり、現在はもちろん未来の市民にとっても「いらない」ものであり、「百害あって一利なし」であるとのアピールを会場全体で確認しました。

なんでも法律相談（無料）

専門の弁護士が対応いたします。

お気軽に、いとう純一事務所までご連絡ください。

TEL 045-315-3115
FAX 045-315-3175

いとう純一は立憲民主党で奮闘します

第197回臨時国会開会

立憲民主党は第197回臨時国会が開会した10月24日、両院議員総会を国会内で開催し、一致結束し全力を挙げて頑張っていくことを誓い合いました。

冒頭、枝野幸男代表は、「いよいよ、ようやく、臨時国会が召集された。国会が開いていない間、それぞれ地域での活動、さまざまな草の根の活動で有権者の皆さんの声、あるいはさまざまな現場の事情を十分に受け止めてこられたと思う。そうしたものを国会の場でぶつけることができる臨時国会が召集されたので、この夏の間の蓄積を遺憾なく発揮していただき、国民の皆さんの期待に応えていきたい」などと挨拶しました。

開会前に訪れた北海道の奥尻島では、離島で車検を受けるために北海道本島まで行くのは困難であるなか、民

間の自動車整備工場がないので町で自動車整備工場を営んでいると紹介。「自己責任や競争をあおるだけなら政治はいらないとずっと訴えてきたが、あらためて政治や行政の役割とは何なのかを痛感した。誰かがやらなきゃならない仕事、民間でできないことはたくさんある。それを担うのが政治と行政の役割であるはずだ。その責任を放棄しているかのような、いまの政治の流れに対し、私たちはそれぞれが受け止めてきた課題をぶつけ、国民の皆さんの期待に応えていきたい。決して長い会期ではないが全力を挙げて頑張っていくことをここで共に誓い合いたい」と呼びかけました。

総会では、枝野代表が新たな党の役員体制を提案し、拍手で了承されました。



立憲パートナーズ募集

2017年10月の総選挙時、立憲民主党は「まっとうな政治」という言葉を掲げました。それは従来の政治が永田町の狭い論理だけで進んでしまい、国民とはかけ離れたものになってしまっていることへの、政治の側からの問題提起でした。現在の政治不信や政治への失望の原因は、「国民の政治離れ」よりも「政治の国民離れ」にある。そう考えたからこそ、「まっとうな政治」は立憲民主党の一番最初のメッセージとなりました。

選挙から半年後の2018年4月、「立憲パートナーズ」制度がスタートしました。立憲パートナーズは、従来の政党の「党员」や「サポーター」とは違い、政治家と市民とが対等な関係でつながることを目指しています。それはいわば、

従来型の政党に距離を感じている多様な市民に政治参加してもらうためのプラットフォームです。パートナーズ制度は現在の政治を変えようと願う人たち、すべてに開かれ、全国各地の地域で、様々な課題を抱えたり、新しいことに挑戦したいと考えている人たちが集まり、つながります。そして、生み出された解決策は、地方議会や国会に届けられ、新しい政策や制度が実現します。日本の民主主義を新しいステージへ。ボトムアップの力で政治を変える、草の根民主主義の挑戦です。

あなたの参加を立憲民主党は待っています。

パートナーズ募集中

年会費500円

ご希望される方は

伊藤純一事務所まで

☎315-3115

